



# 2023年3月期 通期 決算説明会資料

ネットワークシステムズ株式会社 [証券コード 7518]

2023年5月9日

<b>1</b>	<b>サマリー</b>	<b>P.02</b>
<b>2</b>	<b>2023年3月期 通期業績概要</b>	<b>P.06</b>
<b>3</b>	<b>中期経営計画の進捗状況</b>	<b>P.15</b>
<b>4</b>	<b>2024年3月期 通期業績の見通し</b>	<b>P.22</b>
<b>5</b>	<b>サステナビリティに向けた取り組み</b>	<b>P.26</b>
<b>6</b>	<b>再発防止策の取り組み</b>	<b>P.29</b>
<b>7</b>	<b>Appendix</b>	<b>P.31</b>

1

# サマリー

## 2023年3月期

機器長納期、仕入コスト増加等の外的要因の影響を受けながらも、顧客DXの需要を捉え、過去最高の売上高、営業利益を計上

## 2024年3月期

### 中期経営計画の達成に向け成長を加速

#### 成長戦略

##### 事業戦略

##### サービス戦略

##### 財務戦略

- ・ キャピタルアロケーションポリシー策定
- ・ 株主還元・成長投資の実行

#### 経営基盤強化

##### 人財戦略

##### 徹底した見える化

##### 企業文化改革

- ・ プロフェッショナル人財の育成
- ・ 継続した企業文化改革

## 企業価値及び株主利益の向上を目指し、自己株式の取得及び消却を決定

### ■ 目的

環境変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元の充実を図り、中期経営計画の達成を目指します。

### ■ 自己株式取得及び消却の概要

取得し得る株式の総数	3,500,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.26%）
株式取得価額の総額	7,500,000,000円（上限）
取得する期間	2023年5月10日から2023年12月31日まで
消却する株式の総数	上記に基づき取得する自己株式の全株式数
消却予定日	2024年3月29日

### ■ 今後に向けて

内部留保については、株主還元としての自己株式の取得での活用のほか、中期経営計画の達成に向けて、事業拡大のための投資や、経営基盤強化のための人財投資などの成長投資等に活用していきます。

## 2023年3月期の概況

### 【受注高】

ネットワーク増強及びセキュリティ強化需要により堅調に進捗したが、2022年3月期第4四半期の前倒し受注により前年度比で減少

### 【売上高】

昨年度から遅延していた売上をすべて計上。機器長納期への対策が奏功し、豊富な受注残を消化。売上高は前年度比で増加

### 【利益】

売上高の増加に伴い前年度比で増加

## 2024年3月期の見通し

### 【受注高】

デジタル化需要を捉え継続して堅調に推移する見通し

### 【売上高】

機器長納期は上期まで継続する想定だが、豊富な受注残を消化し、堅調に推移する見通し

### 【利益】

フルマネージドサービスなど注力サービスの拡大により計画線で推移する見通し

2

## 2023年3月期 通期業績概要

# 2023年3月期 通期業績サマリー

(単位：百万円)	2022/03 実績 (A)		2023/03 実績 (B)		前年度比 (B-A)		2023/03 計画 (参考)	
					増減額	増減率		
受注高	231,844		219,807		(12,036)	△5.2%	215,000	
受注残高	139,160		149,066		+9,905	+7.1%	-	
売上高	188,520	100.0%	209,680	100.0%	+21,159	+11.2%	210,000	100.0%
売上原価	136,734	72.5%	159,312	76.0%	+22,578	+16.5%	151,000	71.9%
売上総利益	51,786	27.5%	50,367	24.0%	(1,418)	△2.7%	59,000	28.1%
販売費及び 一般管理費	34,995	18.6%	29,731	14.2%	(5,264)	△15.0%	37,000	17.6%
営業利益	16,790	8.9%	20,635	9.8%	+3,845	+22.9%	22,000	10.5%
経常利益	16,832	8.9%	20,660	9.9%	+3,827	+22.7%	21,000	10.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,225	6.0%	14,458	6.9%	+3,232	+28.8%	14,000	6.7%
1株当たり 当期純利益 (円)	134.15		175.95		+41.80	+31.2%	170.48	

エンタープライズ市場の受注が継続して好調に推移した一方、パブリック市場における反動減を主要因として受注高は前年度比で減少。昨年度から遅延していた売上をすべて計上。機器長納期への対策が奏功、豊富な受注残高を消化し、売上高、営業利益は前年度比で増加。



当社は、当連結会計年度において、技術の機能統合による顧客接点の拡大とサービスシフトの加速、並びに採算管理の強化を図るため、技術部門の集約と再編を行い、役割を再定義しました。

これにより、サービス提供の役割を担う技術部門に帰属する労務費及び経費の一部について、従来販売費及び一般管理費に計上していたものを売上原価として計上することとしました。

この会計方針の変更は、過年度に関して同様の方法で集計することができず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用しています。

なお、この変更により、当連結会計年度末の未成工事支出金が808百万円増加しております。また、当連結会計年度の売上原価が4,662百万円増加、販売費及び一般管理費が5,470百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ808百万円増加しております。また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は6.83円増加しております。

# 参考：従来の会計方針による場合

(単位：百万円)	2022/03 実績 (A)		2023/03 実績 (B)		前年度比 (B-A)	
					増減額	増減率
受注高	231,844		219,807		(12,036)	△5.2%
受注残高	139,160		149,066		+9,905	+7.1%
売上高	188,520	100.0%	209,680	100.0%	+21,159	+11.2%
売上原価	136,734	72.5%	154,650	73.8%	+17,915	+13.1%
売上総利益	51,786	27.5%	55,029	26.2%	+3,243	+6.3%
販売費及び 一般管理費	34,995	18.6%	35,202	16.8%	+206	+0.6%
営業利益	16,790	8.9%	19,827	9.5%	+3,036	+18.1%
経常利益	16,832	8.9%	19,851	9.5%	+3,019	+17.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,225	6.0%	13,897	6.6%	+2,671	+23.8%
1株当たり 当期純利益 (円)	134.15		169.13		+34.98	+26.1%

# セグメント情報

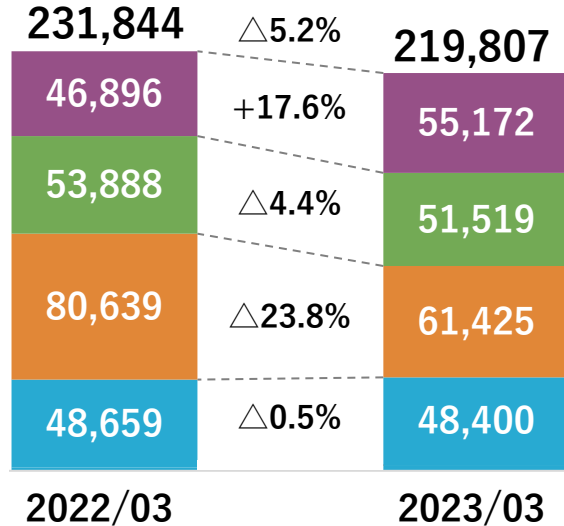
(単位：百万円)	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額		
	エンター プライズ	通信事業者	パブリック	パートナー	計						
2023/03 【当期】	売上高	49,457	49,005	61,684	46,365	206,513	3,387	209,901	(221)	209,680	
	セグメント利益	4,611	4,958	5,492	6,225	21,288	141	21,429	(794)	20,635	
	利益率	9.3%	10.1%	8.9%	13.4%					9.8%	
	【参考：従来 of 会計方針によった場合】										
	売上高	49,457	49,005	61,684	46,365	206,513	3,387	209,901	(221)	209,680	
	セグメント利益	4,328	4,830	5,094	6,225	20,479	141	20,621	(794)	19,827	
	利益率	8.8%	9.9%	8.3%	13.4%					9.5%	
2022/03 【前期】	売上高	41,289	48,207	56,961	40,211	186,669	1,958	188,627	(107)	188,520	
	セグメント利益	3,484	4,797	5,485	3,706	17,473	(111)	17,362	(571)	16,790	
	利益率	8.4%	10.0%	9.6%	9.2%					8.9%	

- (注) 1. 8ページに記載のとおり、2023年3月期より会計方針を変更しております。比較のために、従来 of 会計方針によった場合 of 業績も記載しています。
2. 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ (ISP) 業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上表 of 2022年3月期 of 業績は、本区分変更を適用したものです。
3. 「その他」 of 区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでいます。
4. セグメント利益 of 調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

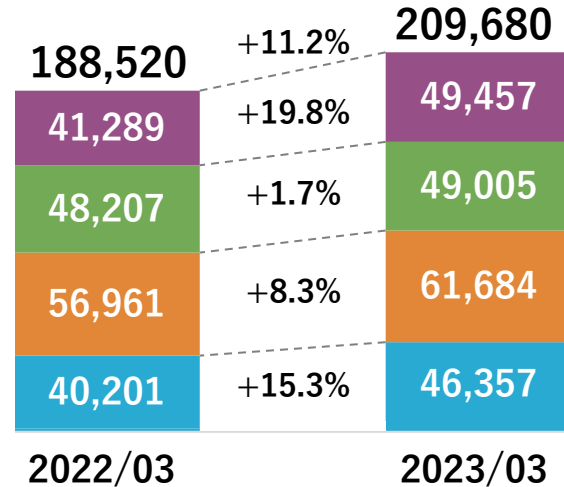
# マーケット別 受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

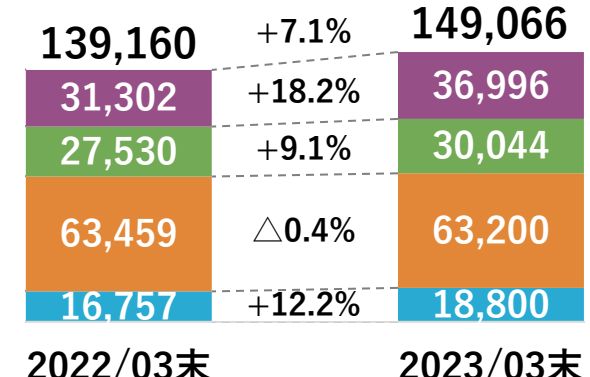
## ■ 受注高



## ■ 売上高



## ■ 受注残高

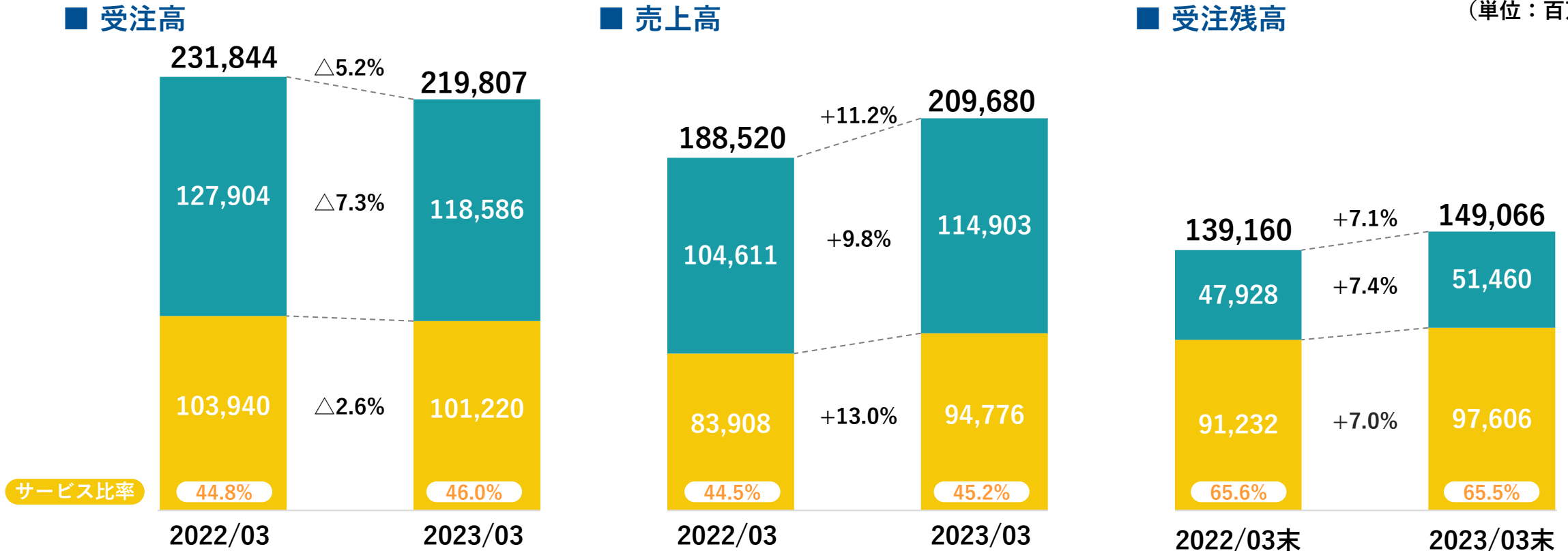


エンタープライズ	<p>【受注高】 製造業は、EV関連の投資を中心に自動車メーカーの投資が通期で堅調に推移し、市場を牽引。非製造業は、次期インフラ基盤やセキュリティ強化ビジネス（ゼロトラスト/SASE）が好調で前年度比で大幅に増加。金融業は次世代基盤構築が継続して好調。</p> <p>【売上高】 投資が回復してきた自動車メーカーの売上が牽引し前年度比で増加。</p>
通信事業者	<p>【受注高】 テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強が一巡、前年度比で減少するものの計画線で着地。共創ビジネスは堅調に推移。</p> <p>【売上高】 前年度からの回線増強の売上計上が進捗し前年度比で増加。</p>
パブリック	<p>【受注高】 自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化が一巡、その他社会インフラの前年の大型案件の反動減により前年度比で減少。文教で研究所や大学のネットワーク基盤更新が好調。</p> <p>【売上高】 自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化を中心に自治体の売上計上が進捗し前年度比で増加。</p>
パートナー	<p>【受注高】 主要パートナー向けのネットワーク増強及びセキュリティ強化ビジネスが継続して好調に推移したものの、MSP向けWi-Fiサービスビジネスの反動減があり、前年度比で微減。</p> <p>【売上高】 好調な主要パートナーのビジネスが牽引し前年度比で増加。</p>

(注) 2023年3月期より、インターネットサービスプロバイダ（ISP）業を、エンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。上図の2022年3月期の業績は、本区分変更を適用したものです。

# 商品群別 受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)



機器	<p>【受注高】 パブリック市場における自治体向け情報セキュリティクラウドの減速及びパートナー事業におけるMSPビジネスの一巡を主要因として、前年度比で減少。</p> <p>【売上高】 機器長納期への対策が奏功し、豊富な受注残高を消化したことで前年度比で増加。</p>
サービス	<p>【受注高】 パブリック市場におけるサービス提供型の自治体向け情報セキュリティクラウドの減速を主要因として、前年度比で減少。</p> <p>【売上高】 自治体向け情報セキュリティクラウドの牽引、各サービスの拡大及び機器に付随するサービス増加にともなって前年度比で増加。</p>

(注) 2023年3月期より、SaaS (クラウドサービス) を、機器商品群からサービス商品群に変更しています。  
 2022年3月期には、機器商品群に、当該業績として受注高3,771百万円、売上高3,505百万円、受注残高598百万円が含まれます。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2022.03.31 実績	2023.03.31 実績	前年度末比	
			増減額	増減率
資産合計	161,713	178,651	+16,938	+10.5%
流動資産	149,334	161,106	+11,772	+7.9%
現預金	20,281	35,509	+15,228	+75.1%
売掛金+受取手形	51,362	51,383	+21	+0.0%
棚卸資産	43,928	37,903	(6,025)	△13.7%
その他	33,762	36,310	+2,548	+7.5%
固定資産	12,378	17,545	+5,166	+41.7%
有形固定資産	4,728	9,497	+4,769	+100.9%
無形固定資産	1,070	1,523	+453	+42.3%
投資等	6,579	6,523	(56)	△0.9%
負債合計	93,165	102,887	+9,721	+10.4%
流動負債	77,918	80,084	+2,166	+2.8%
固定負債	15,247	22,802	+7,554	+49.5%
純資産合計	68,547	75,764	+7,217	+10.5%
株主資本	67,406	76,029	+8,622	+12.8%
その他の包括利益累計額	956	(408)	(1,364)	-
新株予約権	168	143	(24)	△14.7%
非支配株主持分	15	0	(15)	△100.0%
負債純資産合計	161,713	178,651	+16,938	+10.5%

	2022/03	2023/03	前年度比	
			増減額	増減率
1株当たり配当金（円）	72.00	74.00	+2.00	+2.8%
為替レート（\$円）	110.66	124.52	+13.86	+12.5%
連結従業員（名/期末時点）	2,703	2,548	(155)	△5.7%
EXT、NOAを除く従業員	2,510	2,548	+38	+1.5%
EXT、NOAの従業員	193	0	(193)	△100.0%

(注) 1. 2023年3月期の1株当たり配当金について、中間配当金として1株当たり37.00円を2022年12月1日にお支払しております。期末配当金について、1株当たり37.00円とすることを2023年6月開催予定の定時株主総会に上程する予定です。

2. EXT：エクストリーク株式会社、NOA：Net One Asia Pte. Ltd.

EXTとNOAの株式譲渡に伴い同社は連結子会社から除外されています。（2023年2月1日、2023年2月22日公表）

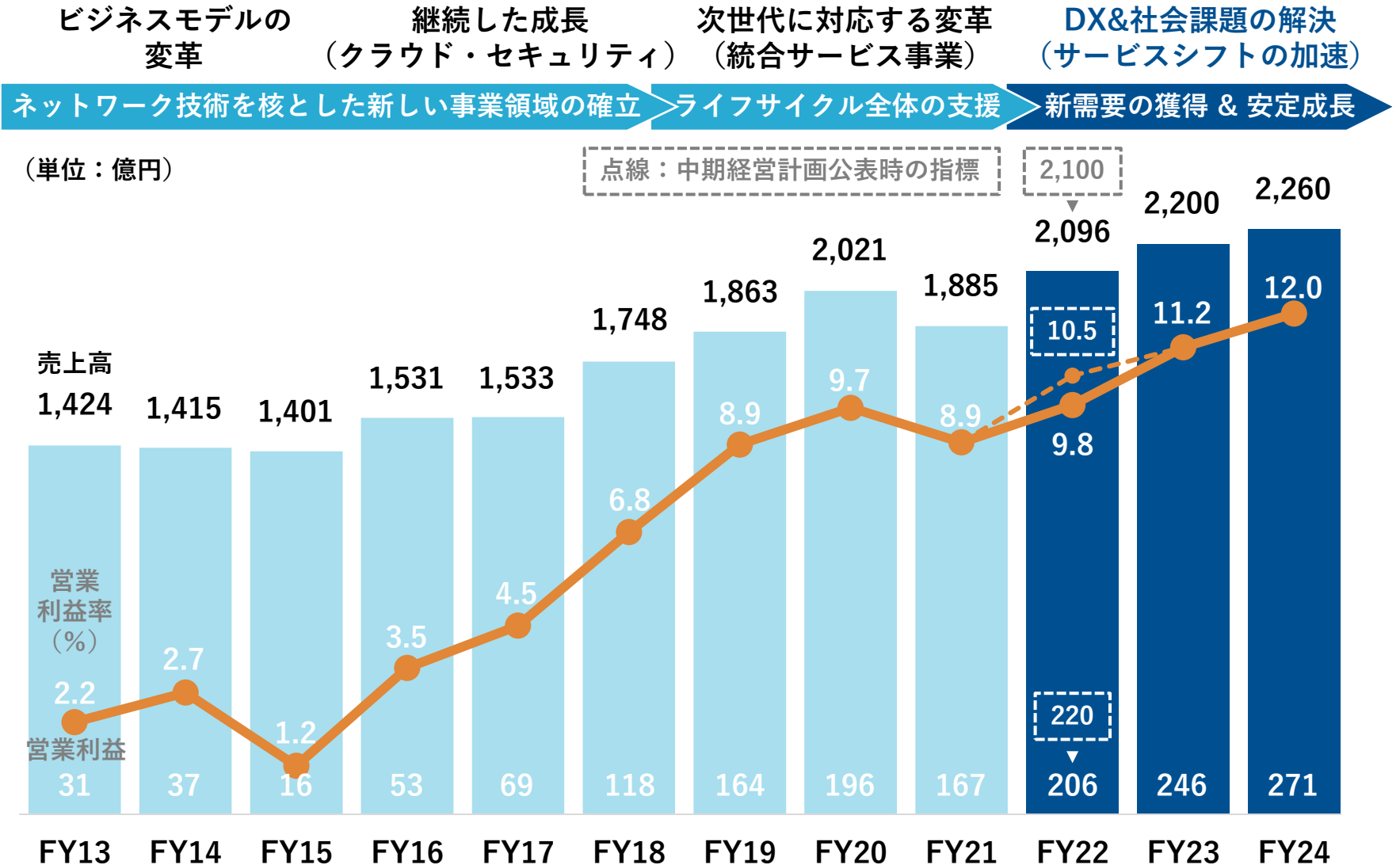
# 3

## 中期経営計画の進捗状況



# 中期経営指標

	FY21 実績	FY22 実績	FY23 計画	FY24 計画
売上高	1,885 億円	2,096 億円	2,200 億円	2,260 億円
営業利益	167 億円	206 億円	246 億円	271 億円
営業利益率	8.9%	9.8%	11.2%	12.0%
サービス比率	44.5%	45.2%	50.0%	55.0%
ROE	15.8%	20.1%	19.5%	20.0%



DX需要（脱炭素/少子高齢化/地方創生）の高い3つの領域で、売上高300億円の伸長（FY21比）を図る

## スマートマニュファクチャリング

FY22	
受注高	売上高
43億円	20億円

## Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化

FY22	
受注高	売上高
35億円	17億円

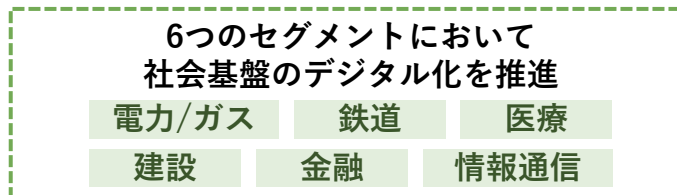
## デジタルガバメント

FY22	
受注高	売上高
105億円	35億円

### 受注実績

- 自動車&半導体メーカー向け案件
- 消費電力可視化の実証案件
- 通信事業者との協業案件
- 総合電機メーカーと次世代無線技術のPoC案件
- 工作機械メーカー向けPoC案件

- 通信事業者向けMEC拠点構築案件
- 鉄道向け統合セキュリティサービス案件
- 次世代放送IP化案件



- 自治体向け情報セキュリティクラウドの大型案件（5年間のサービス提供型）
- テレワーク環境整備に向けたVDI案件

### 今後のテーマ

- グランドデザインからの支援
- スマートグラスの活用
- 無線の活用、セキュリティ強化
- ネットワークの可視化

- MECの実装
- スマートシティ、スマートビルディング
- グループ全体のICTガバナンス強化
- 医療DX
- サーキュラーエコノミー

- 自治体のDX化
- 都市OSを含むデータ連携基盤
- ガバメントクラウド接続に向けたインフラの見直し
- 教育等の準公共分野のデジタル化

## ICTインフラシステムの提供を起点に、新たな価値の提供と標準化によってビジネス領域を拡大

高度化および標準化を進める中で、3つのサービス領域を強化

### DX戦略コンサルティングサービス

#### ICT/DXコンサルティングへの進化

デジタルテクノロジーのビジネス活用を  
主眼に高度化・包括化

### マネージドサービス

#### サービスラインナップの強化

顧客ごとの運用メニューに加え、  
パターンによるメニューを拡充

### 自社クラウドサービス

#### 自社クラウドサービスの創出

先行案件のニーズをモジュール化、  
サービス化した機能の展開を推進

### 提供サービス

- グランドデザイン策定
- ICTマネジメント変革支援
- ICT投資対効果・業務効率の可視化(予定)
- ベンダークラウド&マネージド
- セキュリティサービス
- 運用サービス
- クラウドHUBサービス
- 録画管理サービス
- 自治体CRMサービス

### 今後のテーマ

- ICT投資対効果やリソースの可視化、業務プロセスのデジタル化による効率改善を支援するサービスの提供
- ベンダーが提供するクラウドサービスを活用したマルチベンダー製品・クラウドを統括する運用サービスの提供
- 市場の要望や先進的な導入事例に基づいた当社オリジナルのパッケージサービスの創出と効率的な横展開

## ネットワーク環境を最適化し、セキュリティを確保 「netone Managed SASE」提供開始

次世代ネットワークインフラのライフサイクル全体を  
マネージドサービスで提供



**01**  
セキュリティを担保した  
マルチクラウド対応のインフラの提供

**02**  
お客様のビジネス/セキュリティ要件  
に応じた最適なデザイン提供と  
安全なマイグレーションを実現

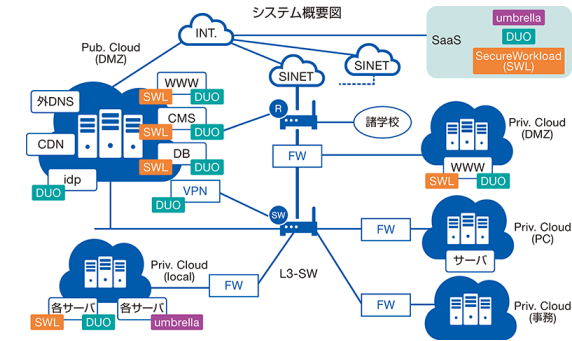
**03**  
高度なセキュリティ運用と  
ライフサイクル運用支援を提供

オンプレ、クラウドを意識せず、すべての環境で同じポリシーを適用できる  
環境を構築し、「低遅延」「拡張性」「一貫性」「運用低減」を提供

2023年2月22付プレスリリース  
「[ネットワンシステムズ、SASEの設計、構築から運用までフルマネージドで提供する「netone Managed SASE powered by Prisma® Access」を提供開始](#)」

## 同志社大学の全学ネットワークを全面刷新 セキュリティを重視したICT環境を構築

ゼロトラストネットワークにより  
誰もが、いつでも、どこでも自由に使えるICT環境を実現



多要素認証によるセキュリティ強化  
アプリへのPUSH通知およびTOTP (Time-based One-time Password) による  
認証で、学外から全学ネットワークへ安全にアクセスが可能

不正な通信先へのアクセスを制御  
IPアドレスによる通信制御だけでは防ぎきれないアクセスを制御し、  
学内・学外を問わずあらゆるインターネットアクセスを保護

異常検知時に通信を自動遮断  
各仮想マシンを個別のセキュリティセグメントに論理分離。正常時のサーバ間通  
信を学習し、異常な挙動を認識した際に、自動的に隔離

2023年3月31日付導入事例  
「[同志社大学：全学ネットワークの全面刷新](#)」

キャピタルアロケーションポリシーを策定し、持続的な企業価値向上のサイクルを実現する

キャッシュポジション  
FY22～FY24計



キャピタルアロケーション

<b>財務基盤の強化</b> 35%	<b>最適な資本構成の実現</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自己資本の更なる強化</li> <li>● 借入返済</li> <li>● 増加する運転資金への備え</li> <li>● 機動的な株主還元への備え</li> </ul>
<b>株主還元</b> 35%	<b>配当性向40%目安に安定的、かつ機動的な還元</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業績を適切に反映した利益還元</li> </ul>
<b>投資</b> 30%	<b>基盤投資・戦略的な投資</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 基盤投資：事業基盤維持</li> <li>● 改善投資：徹底した見える化/社内DX基盤/セキュリティ強化</li> <li>● 成長投資：人財育成・獲得/新サービス向け研究開発/サステナビリティ/M&amp;A</li> </ul>

持続的な企業価値向上を  
目指し  
成長の加速と  
収益力の強化を実施

(注) 1. 営業CFは研究開発費控除後の数字です。  
2. 配分の割合は中期経営計画期間中の3か年合計の割合となります。

## 新しい価値を創造し、豊かな未来を切り拓くチャレンジの場

コミュニケーション・コラボレーションの活性化を促し、  
風通しの良い企業文化を醸成

社会課題解決を目的としたシナリオを一緒に生み出し、  
イノベーション創出を加速



### VALLEY

社内外の人や、技術、情報と出会い、  
コラボレーションやシナジーを加速

企業文化未来センター  
過去の不祥事と経験をグループの共有財産とし、  
気付きを得ることで自社の企業文化を継承

DX化のリファレンスモデルを追求したICTインフラで、  
お客様へ最適なソリューションを提案

最新インフラ機器

可視化

一元管理・自動化

### 社会課題解決のためのシナリオ

生産性、安全性、グリーンIT、品質管理、健康経営などの各テーマ



### シナリオを3層で表現

Real  
現実社会

現実世界、体験、  
モノ・コトの揭示

Metaverse  
仮想空間

豊富なデータを3Dの  
デジタルワールドで表現

Data  
可視化・分析

モノやアクションを  
データで可視化・分析



### 3つの視点でのディスカッション

Executive

Technical Officer

Infra Manager

## 4

## 2024年3月期 通期業績の見通し

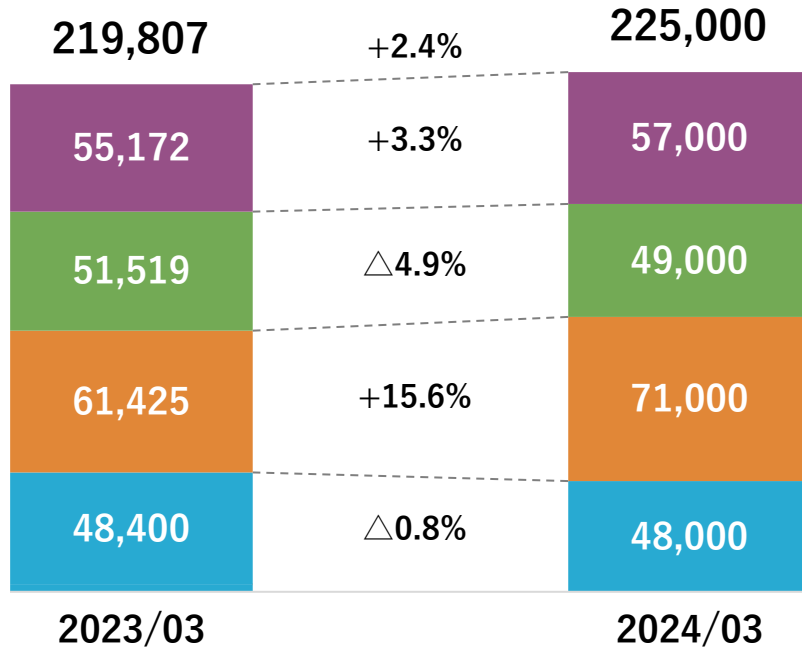
# 2024年3月期 通期業績の見通し

(単位：百万円)	上期		下期		通期		前期比	
							増減額	増減率
受注高	106,000		119,000		225,000		+5,192	+2.4%
売上高	93,000	100.0%	127,000	100.0%	220,000	100.0%	+10,319	+4.9%
売上原価	68,000	73.1%	93,000	73.2%	161,000	73.2%	+1,687	+1.1%
売上総利益	25,000	26.9%	34,000	26.8%	59,000	26.8%	+8,632	+17.1%
販売費及び一般管理費	16,500	17.7%	17,900	14.1%	34,400	15.6%	+4,668	+15.7%
営業利益	8,500	9.1%	16,100	12.7%	24,600	11.2%	+3,964	+19.2%
経常利益	8,400	9.0%	16,000	12.6%	24,400	11.1%	+3,739	+18.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,800	6.2%	11,200	8.8%	17,000	7.7%	+2,541	+17.6%
1株当たり配当金 (円)	43.00		43.00		86.00		+12.00	+16.2%



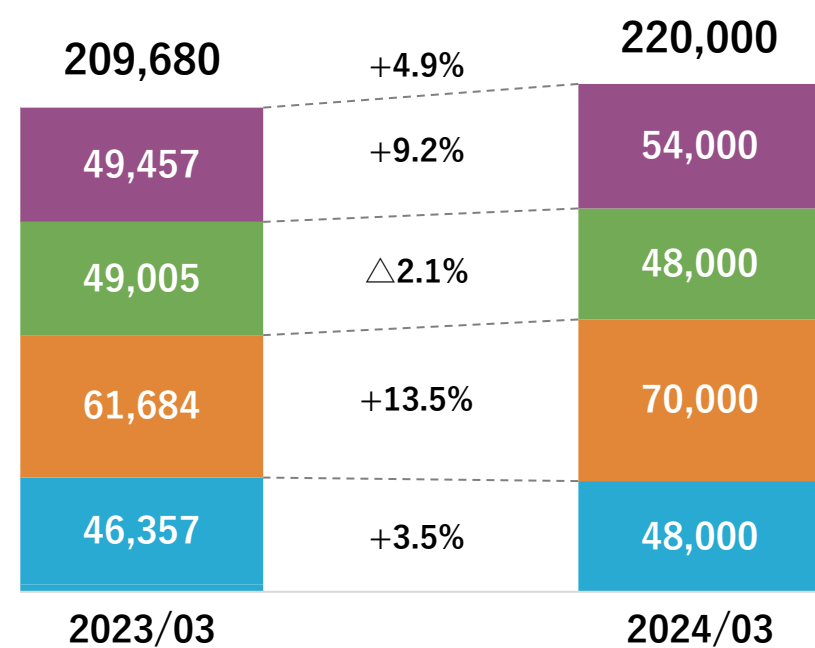
# 2024年3月期 通期業績の見通し：マーケット別

## ■ 受注高



## ■ 売上高

(単位：百万円)



### エンタープライズ

【受注高】 製造業は自動車メーカーを中心にスマートマニュファクチャリングを拡大。非製造業は事業のデジタル化に伴うサービス基盤やセキュリティ強化ビジネスを伸長。金融業は横ばいで推移。  
 【売上高】 豊富な受注残を消化し伸長することを想定。

### 通信事業者

【受注高】 回線増強の剥落を想定し、法人事業・共創ビジネスを通じたデジタル化・セキュリティ強化の支援に注力。  
 【売上高】 回線増強の売上計上が進捗するものの、微減することを想定。

### パブリック

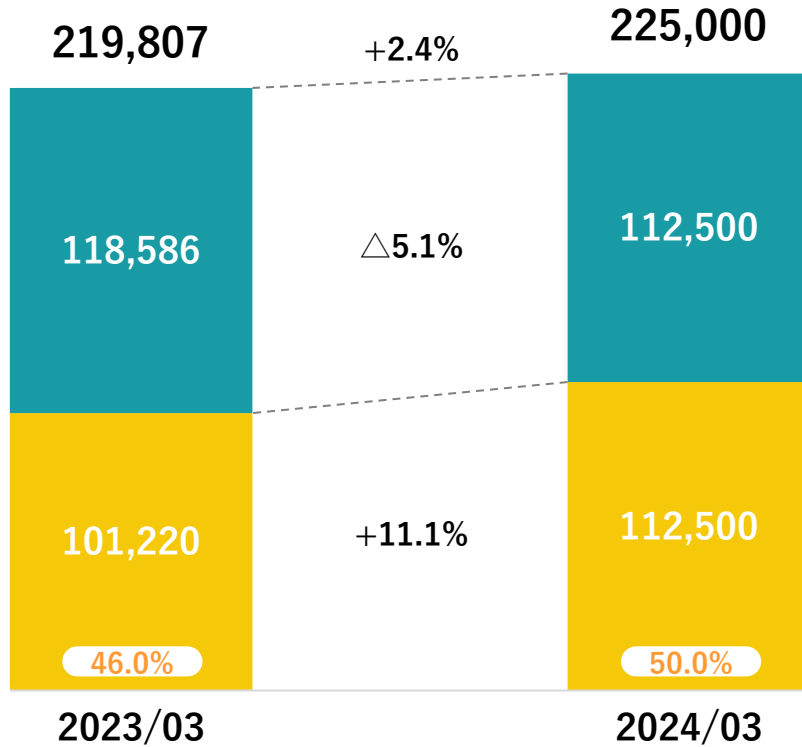
【受注高】 自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化の剥落を想定する一方、社会インフラの分野におけるSociety5.0を実現する社会基盤のデジタル化に注力。  
 【売上高】 自治体向け情報セキュリティクラウド及びセキュリティ強靱化を中心に、豊富な受注残を消化し伸長することを想定。

### パートナー

【受注高】 主要パートナーとの協業ビジネスを継続して強化。MSP向けWi-Fiサービスビジネスは横ばいで推移。  
 【売上高】 主要パートナーとの協業ビジネスの強化により前年度比で伸長することを想定。

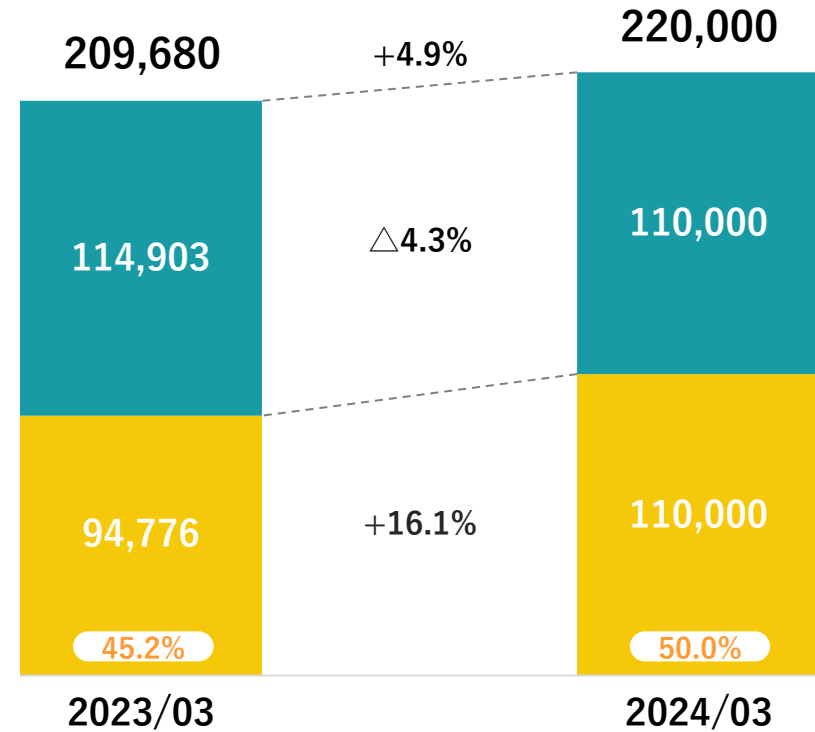
# 2024年3月期 通期業績の見通し：商品群別

## ■ 受注高



## ■ 売上高

(単位：百万円)



### 機器



【受注高】 通信事業者市場における回線増強投資が一巡。ストック型ビジネスに注力。  
 【売上高】 機器長納期の影響の継続とサービスシフトにより減少する想定。




### サービス

【受注高】 注力サービスの拡大及びサービスシフトにより伸長。  
 【売上高】 豊富な受注残高を消化することで伸長する想定。

# 5

## サステナビリティに向けた取り組み

マテリアリティ	KPI		2023年3月期 通期進捗状況
<p>安心・安全な 高度情報社会の実現</p> 	課題・領域別ソリューション・サービスの提供	社会課題解決型ソリューション売上高 '24年目標：300億円	72億円
<p>プロフェッショナル人財の活躍</p>  <p>次世代を担う人財の育成</p>	サービスビジネスの拡大と推進	サービス比率 '24年目標：55%	45.2%
		セキュリティ人財 CISSP取得者 '30年目標 80名	23名 / (FY22目標) 24名
		セキュリティ人財 安全確保支援士 '30年目標 100名	51名 / (FY22目標) 46名
		クラウド人財 フロント部門 '30年目標 クラウド人財50%増(FY21末232名)	448名 / (FY22目標) 239名
		DX人財 (データ分析関連資格取得者)	23名 / (FY22目標) 25名
		業務改善提案100件 ( '22~'30年の累計)	7件
		次世代ICT人財の育成 産学連携などを通じた次世代IT人財育成プログラムを拡充	推進中
<p>ダイバーシティ &amp; インクルージョンの推進</p>	女性役職者比率	'30年目標：15%	7.8%
	新卒採用女性比率	'30年目標：50%	28.6% / (FY22目標) 35.5%
	男性の育休及び出産時の特別休暇取得率向上	'30年目標：90%	68.0%

マテリアリティ	KPI		2023年3月期 通期進捗状況
<p>脱炭素社会への貢献</p>   <p>ビジネスを通じた 温室効果ガス排出量削減</p>	<p>グリーンソリューションの 拡大</p>	<p>お客様・社会における温室効果ガス排出量削減に貢献するソリューションとサービスの開発・拡大</p>	<p>創出3件 1.遠隔支援 2.データ消去証明 3.DC電力可視化</p>
	<p>自社の事業プロセスにおける排出量削減</p>	<p>低消費電力製品及びサービス販売の拡大</p>	<p>Scope2, 3 売上高原単位 25.6%削減 / (FY22目標) 3.5%削減  (注) 一部排出量確定前のため 暫定値になります。</p>
<p>持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化</p> 	<p>企業文化の醸成と 内部統制強化</p>	<p>企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施  (※将来的には調査結果を開示する予定)</p>	<p>全社員対象9月末に実施</p>
		<p>再発防止策の進捗報告</p>	<p>再発防止策の運用状況について半年に1回当社ウェブサイト上で報告</p>
	<p>健康経営®の実現</p>	<p>健康経営優良法人への認定</p>	<p>'24年目標： 健康経営優良法人認定  推進中</p>

# 6

## 再発防止策の取り組み

## FY22に達成した事項

- **機関設計の見直しによるコーポレート・ガバナンスの強化**
  - 業務執行の監督強化、迅速かつ柔軟な業務執行体制の確立のため監査等委員会設置会社に移行
- **新経営ビジョン・行動指針の浸透**
  - 経営陣・社員の全員が一丸となり、新しい企業理念体系の浸透に向けた活動を推進
- **風化させない仕組みの構築**
  - 不正事案を含む過去の振り返りと今後の企業発展に向けた全社員の学びの場(企業文化未来センター)を創設する方針を策定し、展示内容の概要を確定
- **内部統制システムの更なる強化**
  - 社員の声を反映した、業務ルール及びプロセスの改善を実行
  - 内部監査以外の定期的な調査を実施し、改善活動に繋げるPDCAサイクルを確立
- **グループ会社ガバナンスの強化**
  - グループ会社共通の内部通報窓口の設置及び運用開始

## FY23以降の更なる飛躍に向けた活動方針

- **企業理念及び行動指針の更なる浸透**
  - 企業理念及び行動指針を定着させる体制及び取組みの拡充
  - 企業文化モニタリング調査の継続実施と企業文化改革の実行
- **風化させない仕組みの構築**
  - 全社員の学びの場として「企業文化未来センター」を創設及び運営
- **新人事制度への移行と確実な運用**
  - 経営戦略の実現を見据えた高い専門性を持つ人財集団の形成
  - 二度と不正を起こさないための人的基盤の構築
- **全社最適化にむけた業務改革**
  - 新事業基盤整備の推進とシステム統制の強化
- **リスク管理体制の強化**
  - リスク主管部門による自律的なリスク管理活動の実現
- **グループ会社ガバナンスの強化**
  - グループ会社共通の目的を掲げることによる共通認識の醸成と各社の実務に則した改善活動の推進
  - グループ会社共通の内部通報窓口の運用を継続

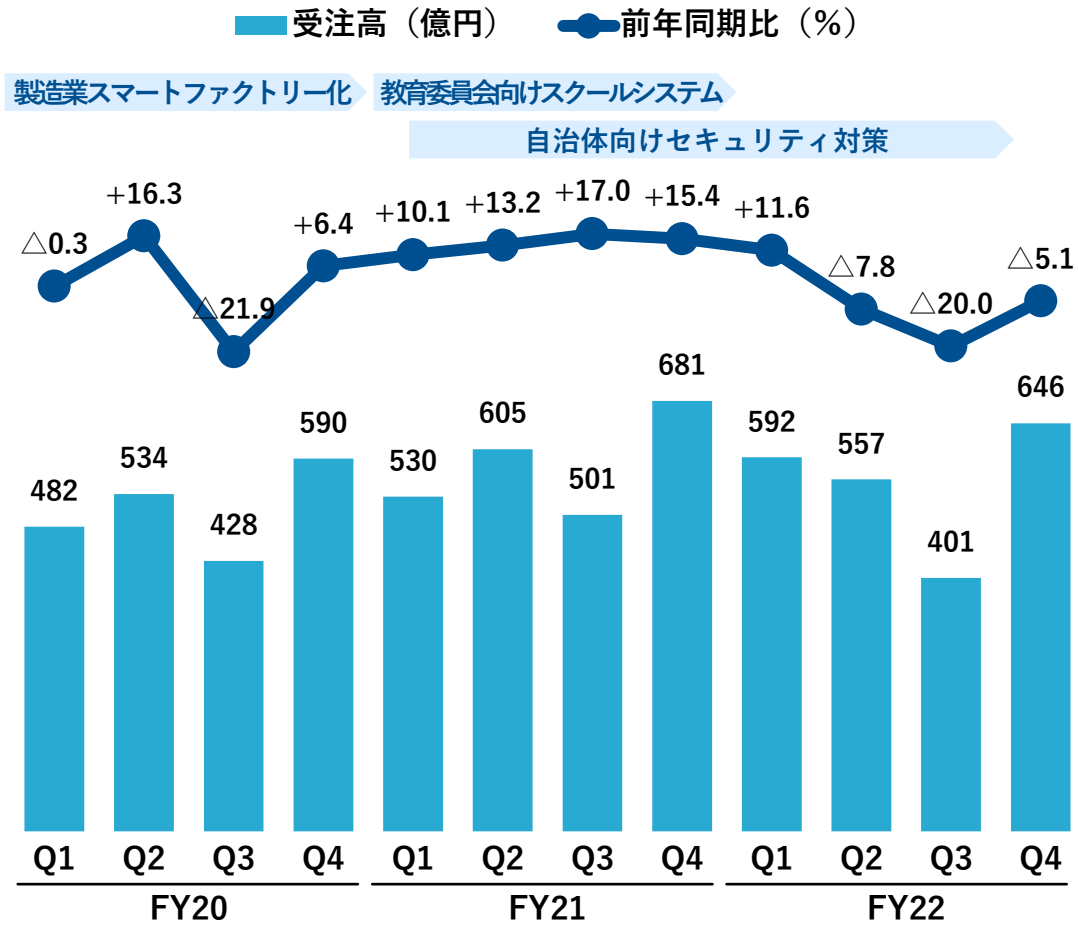
# 7

# Appendix

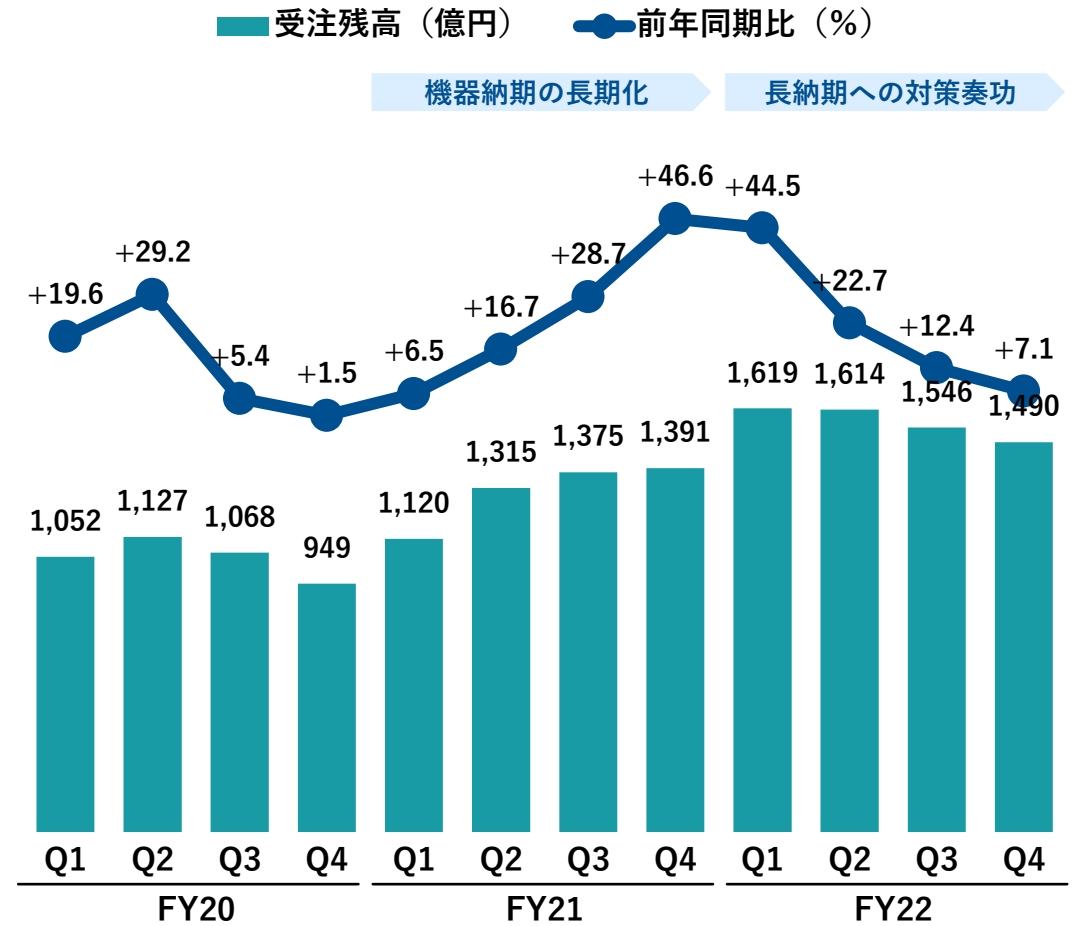


# 四半期推移（受注高・受注残高）

## ■ 受注高

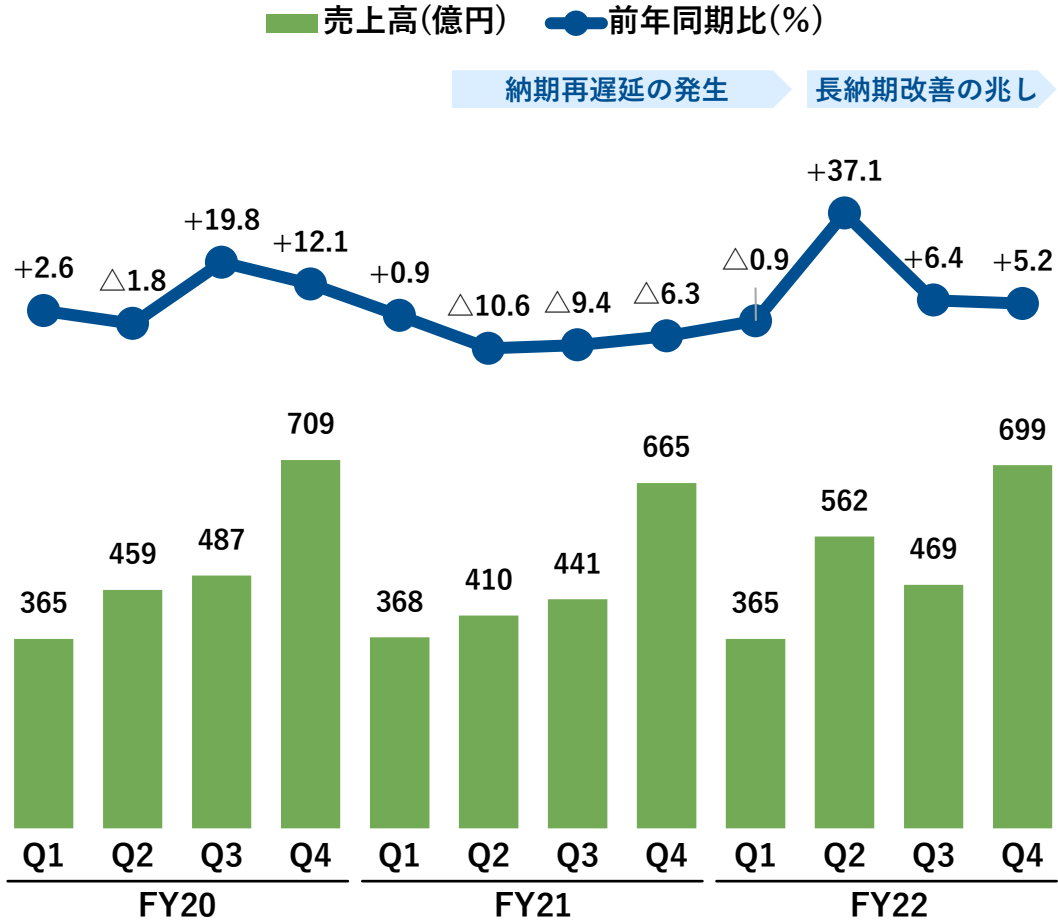


## ■ 受注残高

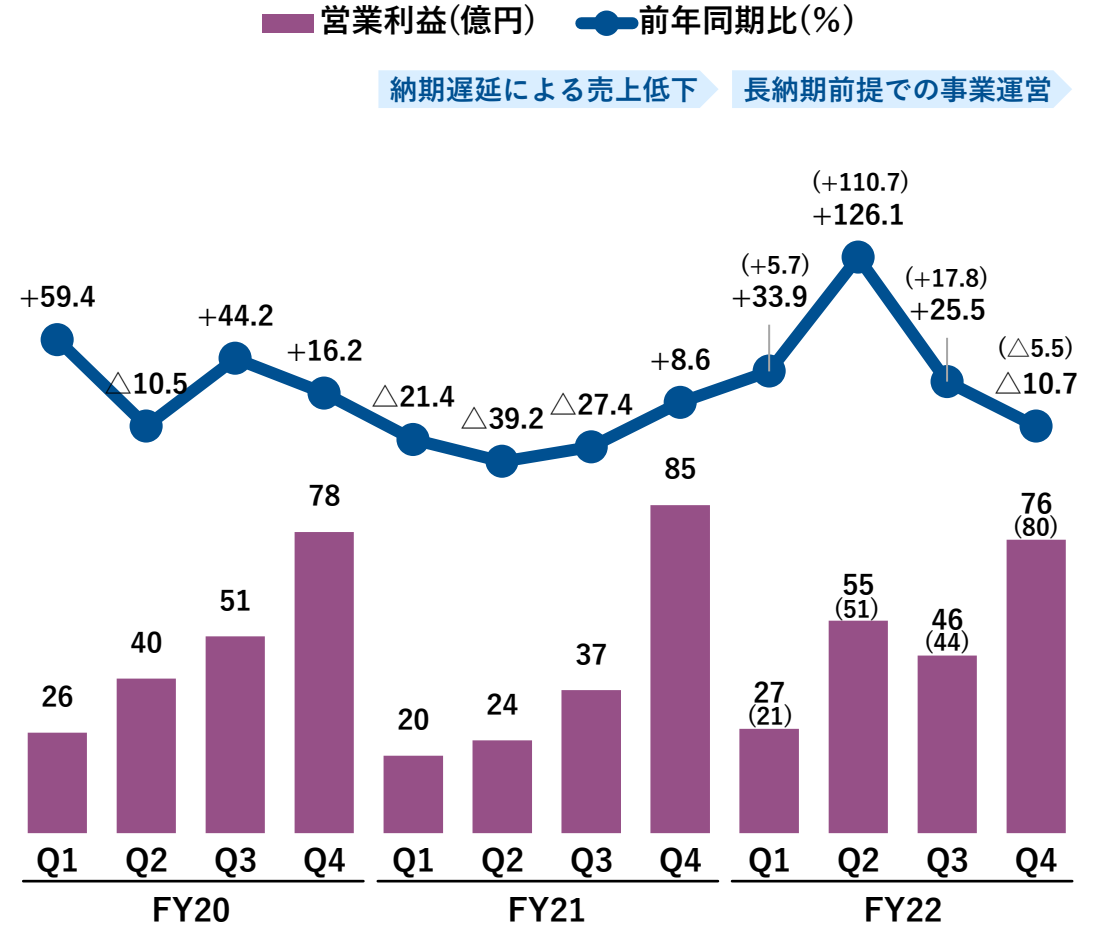


# 四半期推移 (売上高・営業利益)

## ■ 売上高



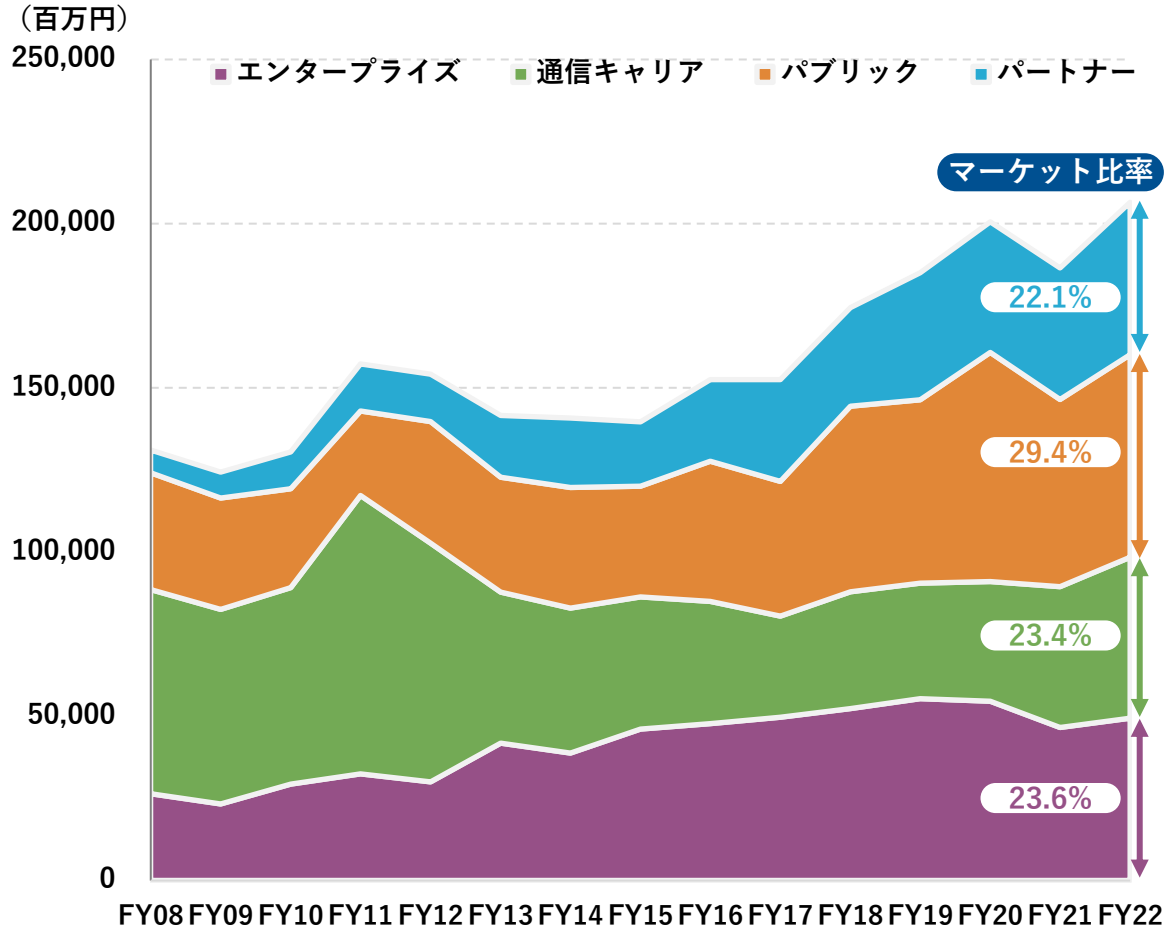
## ■ 営業利益



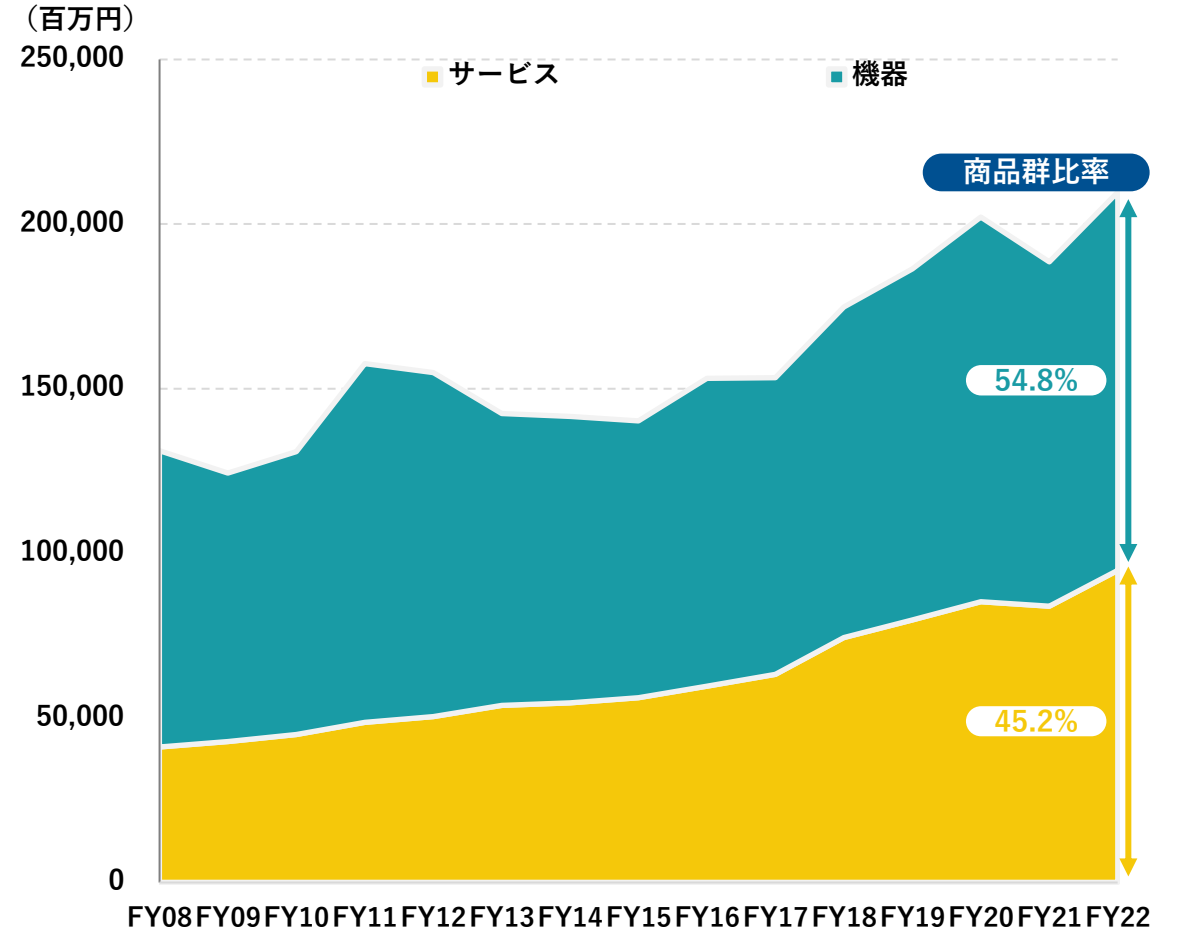
(注) 1. FY22 Q1より会計方針を変更（技術部門費用の一部を販売管理費から売上原価に計上先を変更）しています。  
 2. 括弧書きは従来会計基準による数字を記載しています。

# 売上高（マーケット別・商品群別）の推移

## ■ マーケット別



## ■ 商品群別



- (注) 1. FY21よりインターネットサービスプロバイダ（ISP）業をエンタープライズ市場から通信事業者市場に変更しています。  
 2. FY21よりSaaS（クラウドサービス）を、機器商品群からサービス商品群に変更しています。

## 進捗状況

### 1.ガバナンスの改革と推進

- 再発防止につながるコンプライアンス意識とガバナンスの浸透を目的とし、重要リスクの一つとして「下請法」をテーマとした事例研究会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

### 2.リスク管理体制の強化

- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

### 3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

### 4.監査体制の抜本的な見直し

- 組織別内部監査実施完了。テーマ別内部監査は、テーマと被内部監査部署の選定を実施(4.(1)-b)
- 2023年3月期J-SOX内部統制評価計画に従い、整備評価を実施中。評価状況を経営委員会へ報告(4.(3)-a)
- 社外取締役(常勤監査等委員)と社内取締役の意見交換会を定期的実施(4.(4)-a)

### 5.従業員の声を集める仕組み

- 匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」の試験運用を終了し、従業員向けに本番運用を開始(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、投稿された声を分析し、抽出された重要課題についての提言と改善を推進(5.(2)-a)

### 6.組織文化の改革・形成

- WAY（行動指針）の浸透補完ツールピクトグラムを社内展開・活用開始、ビジョンウィークのコンテンツとしてビジョンアワード募集開始(1.(3)-a, 6.(2)-b/c/d)
- 新理念体系を踏まえた行動宣言をもとに上司と個別面談（One On One）を継続して実施(6.(2)-e)

### 7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年度下期の会計リテラシー向上・会計知識教育STEP2を役職に応じた内容で役員含む全社員に推進中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を継続して実施(7.(3)-a)

### 8.モニタリング体制の継続

- 内部監査以外の定期的な調査の一環として新たなテーマを選定中。あわせて2024年3月期の調査実施に向けて、調査方法及びスケジュール等を策定中(8.(2)-a)

(注) 1. 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

2. テーマ別内部監査：リスク評価及び組織別内部監査結果等により、組織横断的に内部監査が必要と判断した時に、テーマを定め内部監査を実施します。

## 進捗状況

### 1.ガバナンスの改革と推進

- 再発防止につながるコンプライアンス意識とガバナンスの浸透を目的とし、重要リスクの一つとして「下請法」をテーマとした事例研究会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)
- トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)

### 2.リスク管理体制の強化

- リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)
- 内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)

### 3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化

- 業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)

### 4.監査体制の抜本的な見直し

- テーマ別内部監査を実施中(4.(1)-b)
- 2023年3月期J-SOX内部統制評価計画に従い、整備評価及び運用評価を実施中。評価状況を経営委員会へ報告(4.(3)-a)
- J-SOX理解促進のための研修を完了(4.(3)-d)
- 社外取締役(常勤監査等委員)と社内取締役の意見交換会を定期的に実施(4.(4)-a)

### 5.従業員の声を集める仕組み

- 匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」の試験運用を終了し、従業員向けに本番運用を開始(5.(1)-a)
- 第三者を窓口とする目安箱について、機能と役割を再定義し、課題を効果的に抽出するための改善案を策定中(5.(2)-a)

### 6.組織文化の改革・形成

- WAY（行動指針）の浸透補完ツールピクトグラムを社内展開・活用開始、社員が企業理念を考える期間としてビジョンウィークを開始(1.(3)-a, 6.(2)-b/c/d)
- 新理念体系を踏まえた行動宣言をもとに上司と個別面談（One On One）を継続して実施(6.(2)-e)

### 7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙

- 2022年度下期の会計リテラシー向上・会計知識教育STEP2を役職に応じた内容で役員含む全社員に推進中(7.(1)-a)
- 失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を継続して実施(7.(3)-a)

### 8.モニタリング体制の継続

- 内部監査以外の定期的な調査の一環として新たなテーマを選定中。あわせて2024年3月期の調査実施に向けて、調査方法及びスケジュール等を策定中(8.(2)-a)

(注) 1. 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「[再発防止策の追加について](#)」をご覧ください。

2. テーマ別内部監査：リスク評価及び組織別内部監査結果等により、組織横断的に内部監査が必要と判断した時に、テーマを定め内部監査を実施します。

## 進捗状況

<p>1.ガバナンスの改革と推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再発防止につながるコンプライアンス意識とガバナンスの浸透を目的とし、重要リスクの一つとして「下請法」をテーマとした事例研究会を実施(1.(1)-b, 1.(4)-b)</li> <li>トップメッセージの配信など、頻度・質を強化した従業員へのメッセージ発信を継続的に実施(1.(3)-a)</li> </ul>	<p>5.従業員の声を集める仕組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>匿名でも双方向のコミュニケーションを可能とする「内部通報プラットフォーム」の試験運用を終了し、従業員向けに本番運用を開始(5.(1)-a)</li> <li>第三者を窓口とする目安箱について、機能と役割を再定義し、課題を効果的に抽出するための改善案を策定中(5.(2)-a)</li> </ul>
<p>2.リスク管理体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク情報専門のポータルを通じた、顕在化したリスクの社内共有を継続的に実施(2.(2)-d)</li> <li>内部統制強化協議会との連携は、同協議会を再編し2022年4月に設置したガバナンス・企業文化諮問委員会との間で連携を継続(2.(2)-e)</li> </ul>	<p>6.組織文化の改革・形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>WAY（行動指針）の浸透補完ツールピクトグラムを社内展開・活用開始、ビジョンウィークweb開催で、外部講演や各本部から浸透活動を共有(1.(3)-a, 6.(2)-b/c/d)</li> <li>新理念体系を踏まえた行動宣言をもとに上司と個別面談（One On One）を継続して実施(6.(2)-e)</li> </ul>
<p>3.業務執行に係る体制及び社内体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務執行体制強化のための部門間情報共有についても、D1/D1.5/D2合同での各種定期ミーティングを継続して実施(3.(1)-a, 3.(2)-a)</li> </ul>	<p>7.会計リテラシー教育及び過去不祥事からの学び、啓蒙</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度下期の会計リテラシー向上・会計知識教育STEP2は全て完了。2024年3月期に向けて計画を策定中(7.(1)-a)</li> <li>失敗事例からの学びに関する業務ルール説明会やワークショップ、失敗事例の共有を継続して実施(7.(3)-a)</li> </ul>
<p>4.監査体制の抜本的な見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テーマ別内部監査を実施中(4.(1)-b)</li> <li>2023年3月期J-SOX内部統制評価計画に従い、整備評価および運用評価を実施中。評価状況を経営委員会へ報告(4.(3)-a)</li> <li>社外取締役(常勤監査等委員)と社内取締役の意見交換会を定期的実施(4.(4)-a)</li> </ul>	<p>8.モニタリング体制の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査以外の定期的な調査の一環として新たなテーマを選定中。あわせて2024年3月期の調査実施に向けて、調査方法及びスケジュール等を策定中(8.(2)-a)</li> </ul>

(注) 1. 再発防止策の詳細項目（青字部分）につきましては、2021年5月13日付「再発防止策の追加について」をご覧ください。  
 2. テーマ別内部監査：リスク評価及び組織別内部監査結果等により、組織横断的に内部監査が必要と判断した時に、テーマを定め内部監査を実施します。

つなぐ ∟ むすぶ ∟ かわる



**net one**